

第二号様式（第一条の三、第二条、第三条、第三条の三関係）（A4）

記入例

確認申請書（建築物）

（第一面）

建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項の規定による確認を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

建築主事又は指定確認検査機関 様


確認申請する年月日を記載

平成〇〇年〇〇月〇〇日

株式会社〇〇〇〇

申請者氏名 代表取締役 讃岐 一郎 

申請者が複数の場合には、全員の氏名を記入し押印(押印は、自署の場合は省略可)

設計者氏名 〇〇 □□ 

代表となる設計者の氏名を記入し押印(押印は、自署の場合は省略可)

※手数料欄

記入しない

※受付欄	※消防関係同意欄	※決裁欄	※確認番号欄
平成 年 月 日			平成 年 月 日
第 号			第 号
係員印			係員印

建築主等の概要

【1. 建築主】 建築主が複数となる場合は、代表となる建築主を記入し、別紙を添付して他の建築主を記載

【イ. 氏名のフリガナ】 サヌキ イチロウ
【ロ. 氏名】 讃岐 一郎
【ハ. 郵便番号】 760-0000
【ニ. 住所】 香川県高松市番町〇-〇-〇
【ホ. 電話番号】 087-0000-0000

【2. 代理者】 建築主から委任を受けて代理者が申請を行う場合は、この欄に記入し委任状を添付

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第〇〇〇〇〇号
【ロ. 氏名】 〇〇 □□
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (香川県) 知事登録第〇〇〇〇〇号
株式会社〇〇建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 760-0000
【ホ. 所在地】 香川県高松市番町〇-〇-〇
【ヘ. 電話番号】 087-0000-0000

【3. 設計者】 別に構造設計、設備設計を行った者がいる場合は、全て記入し、作成した設計図書を記載

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第〇〇〇〇〇号
【ロ. 氏名】 〇〇 □□ 一級の場合は(大臣)、それ以外は資格を登録した(〇〇〇知事)と記載
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (香川県) 知事登録第〇〇〇〇〇号
株式会社〇〇建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 760-0000 建築士が所属する建築士事務所名を記入し、事務所登録を行っている登録番号を記載
【ホ. 所在地】 香川県高松市番町〇-〇-〇
【ヘ. 電話番号】 087-0000-0000
【ト. 作成又は確認した設計図書】 意匠図、構造図、設備図 (例)確認申請書に添付する設計図書一式

(その他の設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第〇〇〇〇〇号
【ロ. 氏名】 〇〇 △△
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (香川県) 知事登録第〇〇〇〇〇号
株式会社〇〇建築設計事務所 構造設計を行った者の氏名など、代表となる設計者以外の設計者で設計に携わった建築士の氏名等を記載
構造設計一級建築士等は、「法適合確認」を行った場合でも設計者に含まれるので、この欄に記載する必要がある
【ニ. 郵便番号】 760-0000
【ホ. 所在地】 香川県高松市番町〇-〇-〇
【ヘ. 電話番号】 087-0000-0000
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図 法適合確認だけを行ったのであれば、「作成」に線を引いて消すようにする

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第〇〇〇〇〇号
【ロ. 氏名】 〇〇 △△
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (香川県) 知事登録第〇〇〇〇〇号
株式会社〇〇建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 760-0000
【ホ. 所在地】 香川県高松市番町〇-〇-〇
【ヘ. 電話番号】 087-0000-0000
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造計算書

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】
【ト. 作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

構造設計一級建築士が自ら図書を作成している場合に記載

【イ. 氏名】 ○○ △△

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第○○○○○号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

構造設計一級建築士が法適合確認を行った場合に記載

【イ. 氏名】 ○○ △△

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第○○○○○号

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

設備設計一級建築士が自ら図書を作成している場合に記載

【イ. 氏名】

機械、電気など専門が分かれる場合があるので、複数の欄がある

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第

号

【イ. 氏名】

号

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第

号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

設備設計一級建築士が法適合確認を行った場合に記載

【イ. 氏名】

機械、電気など専門が分かれる場合があるので、複数の欄がある

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第

号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第

号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第

号

【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ. 氏名】 ▼▼ ○○

【ロ. 勤務先】 ▼▼株式会社

【ハ. 郵便番号】 760-○○○○

【ニ. 所在地】 香川県高松市番町○-○-○

【ホ. 電話番号】 087-○○○-○○○○

【ヘ. 登録番号】 第○○○○○号

【ト. 意見を聴いた設計図書】 電気、給排水設備図

登録番号は、建築士法施行規則第17条の35第1項の規定による建築設備士として登録したものを記載

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【5. 工事監理者】

工事の監理を代表する者の氏名、資格を記載

確認申請の時点で、工事監理者が決まっていなければ、未定と記入しておき、工事着手までに届け出る

(代表となる工事監理者)

- 【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第〇〇〇〇〇号
【ロ. 氏名】 〇〇 □□
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (香川県) 知事登録第〇〇〇〇〇号
株式会社〇〇建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 760-〇〇〇〇
【ホ. 所在地】 香川県高松市番町〇-〇-〇
【ヘ. 電話番号】 087-〇〇〇-〇〇〇〇
【ト. 工事と照合する設計図書】 申請書に添付する設計図書一式

(その他の工事監理者)

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】
【ト. 工事と照合する設計図書】

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】
【ト. 工事と照合する設計図書】

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】
【ト. 工事と照合する設計図書】

【6. 工事施工者】

- 【イ. 氏名】 未定
【ロ. 営業所名】 建設業の許可()第 号

- 【ハ. 郵便番号】
【ニ. 所在地】
【ホ. 電話番号】

工事施工者の代表者の氏名を記載

確認申請の段階で決まっていなければ、未定と記入して、着工前に届け出る
施工者が決まっていれば、施工会社名、建設業の許可番号等を記載

【7. 備考】

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】	香川県〇〇市〇	枝番まで記載。地番が複数の場合は出来るだけ全て記載。書ききれない場合は、別紙を添付
【2. 住居表示】	香川県〇〇市〇〇町〇〇番地	住居表示がある場合のみ記載。なければ記載しない
【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】	<input checked="" type="checkbox"/> 都市計画区域内 (<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input checked="" type="checkbox"/> 区域区分非設定) <input type="checkbox"/> 準都市計画区域内 <input type="checkbox"/> 都市計画区域及び準都市計画区域外	香川県は、都市計画区域内であれば、区域区分非設定
【4. 防火地域】	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input checked="" type="checkbox"/> 指定なし	
【5. その他の区域、地域、地区又は街区】	法第22条	法第22条地域、特定用途制限地域、風致地区、臨港地区等を記載
【6. 道路】	【イ. 幅員】 8. 0m 【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 9. 8m	2m以上接道している、幅員4m以上の道路の幅員を記載 法第42条第2項道路の場合は4mと記載し、カッコ書きで2項道路の有効幅員を記載
【7. 敷地面積】	【イ. 敷地面積】 (1) (567.25㎡) () (2) () () 【ロ. 用途地域等】 (準工業地域) () 【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】 (00%) () () () 【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建ぺい率】 (70%) () () () 【ホ. 敷地面積の合計】 (1) 567.25㎡ (2) () 【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】 200% 【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】 80% 【チ. 備考】	敷地が2つ以上の用途地域にまたがる時は、用途地域ごとに面積の大きい順に記載 同じ用途地域でも容積率、建ぺい率が異なる場合にはそれぞれ記載 (2)は法第52条第12項の規定を適用する場合に記載 (1)は、イ. 欄(1)の合計面積を記載 (2)は、イ. 欄(2)の合計面積を記載 敷地が2以上の用途地域にまたがる時には加重平均した値を記入 計算式は、チ欄に記載又は別添
【8. 主要用途】	(区分 08030) 共同住宅	増築の場合で、主要用途と増築用途が異なる場合主要用途を記載し、カッコ書き増築用途を記載 例)既存が学校、増築が体育館→学校(体育館)
【9. 工事種別】	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 大規模の模様替	
【10. 建築面積】	(申請部分) (申請以外の部分) (合計) 【イ. 建築面積】 (380.53㎡) (0.00㎡) (380.53㎡) 【ロ. 建ぺい率】 67.09%	
【11. 延べ面積】	(申請部分) (申請以外の部分) (合計) 【イ. 建築物全体】 (1,020.53㎡) (0.00㎡) (1,020.53㎡) 【ロ. 地階の住宅の部分】 (0.00㎡) (0.00㎡) (0.00㎡) 【ハ. 共同住宅の共用の廊下等の部分】 (60.00㎡) (0.00㎡) (60.00㎡) 【ニ. 自動車車庫等の部分】 (14.00㎡) (0.00㎡) (14.00㎡) 【ホ. 住宅の部分】 (900.00㎡) (0.00㎡) (900.00㎡) 【ヘ. 延べ面積】 946.53㎡ 【ト. 容積率】 166.87%	ヘ. 欄は、イ. 欄合計からロ. ハ. ニ. の緩和できる面積を除いた面積を記載 ト. 欄は、全ての敷地面積をヘ. 欄の延べ面積で除した値を記載
【12. 建築物の数】	【イ. 申請に係る建築物の数】 2 【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】 0	建築物ごとの延べ面積が10㎡を超えるものの棟数を記載 10㎡以下がある場合には【19. 備考】欄に記載又は別添で明示
【13. 建築物の高さ等】	(申請に係る建築物) (他の建築物) 【イ. 最高の高さ】 (12.6m) () 【ロ. 階数】 地上 (申請棟の最大値を記載) (既存棟の最大値を記載) 地下 (0) () 【ハ. 構造】 鉄筋コンクリート 造 一部 造 申請棟の構造を記載 【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	敷地全体で特例の適用があれば「有」にチェック、なければ「無」にチェック

【ホ. 適用があるときは、特例の区分】

道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

【14. 許可・認定等】

開発許可 平成〇〇年〇〇月〇〇日 第〇〇号

法第43条ただし書き許可、開発許可等の許可番号と許可年月日を記載

構造方法等の認定番号と認定年月日を記載

書ききれないときには、別紙に記載

【15. 工事着手予定年月日】 平成〇〇年〇〇月〇〇日

【16. 工事完了予定年月日】 平成〇〇年〇〇月〇〇日

【17. 特定工程工事終了予定年月日】

(特定工程)

(第 1 回) 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (2階床及び梁の配筋工事)

(第 回) 平成 年 月 日 ()

(第 回) 平成 年 月 日 ()

「共同住宅、階数が3以上、RC造」及び

「木造住宅、新築、在来工法、床面積が

100㎡から500㎡」の場合に記載

【18. その他必要な事項】

法第86条の7又は法第86条の8の規定の適用を受ける場合においては、工事の完了後においても引き続き法第3条第2項(法第86条の9第1項において準用する場合を含む。)の適用を受けない規定並びに当該規定に適合しないこととなった時期及び理由を記載(別紙「既存不適格調書」を添付する場合には記載不要)

【19. 備考】

ごみ置場 3. 33㎡

計画の変更申請の際は、第三面に係る部分の変更概要を記載

(第四面)

建築物別概要

申請棟ごとに記載
棟ごとの延べ面積が10㎡以内のものは省略

【1. 番号】 1 配置図等の棟番号と合せて記載

【2. 用途】 (区分 08030) 共同住宅
(区分)
(区分)
(区分)
(区分)

申請棟ごとの用途を記載
複合用途の場合には、全てを記載

【3. 工事種別】 棟ごとの工事種別にチェックを入れる
新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【4. 構造】 鉄筋コンクリート 造 一部 造

【5. 耐火建築物】 耐火建築物 耐火建築物、準耐火建築物(イ-1)、準耐火建築物(イ-2)、準耐火建築物(ロ-1)、準耐火建築物(ロ-2)、その他のうち該当するものを記載

【6. 階数】
【イ. 地階を除く階数】 3
【ロ. 地階の階数】 0
【ハ. 昇降機塔等の階の数】 0
【ニ. 地階の倉庫等の階の数】 0

ハ. 欄には、階数に算入されない昇降機塔等の屋上部分の階数を記載
ニ. 欄には、階数に算入されない地下の倉庫等の部分の階数を記載

【7. 高さ】
【イ. 最高の高さ】 1 2. 6m
【ロ. 最高の軒の高さ】 1 1. 5m

平均地盤面からの高さを記載

【8. 建築設備の種類】 電気、ガス、給排水、排煙、換気、非常用照明

【9. 確認の特例】 申請棟ごとに特例の適用の有無を判断のこと

【イ. 建築基準法第6条の3第1項の規定による確認の特例の適用の有無】 有 無
【ロ. 適用があるときは、建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】
第 号
【ハ. 建築基準法施行令第10条第1号又は第2号に掲げる建築物に該当
当該認定型式の認定番号】 第 号
【ニ. 建築基準法第68条の20第1項に掲げる認定型式部材等に該当するときは、当該認定
番号】

イ欄で有の場合、ロ、ハ、ニ欄に
該当する区分番号等を記載

【10. 床面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
【イ. 階別】 (3 階)	(300.00㎡)	(0.00㎡)	(300.00㎡)
(2 階)	(300.00㎡)	(0.00㎡)	(300.00㎡)
(1 階)	(363.20㎡)	(0.00㎡)	(363.20㎡)
(階)	()	()	()
(階)	()	()	()
(階)	()	()	()
【ロ. 合計】	(963.20㎡)	(0.00㎡)	(963.20㎡)

階別の床面積を、申請部分と申請以外の部分に分け、最上階から記載

【11. 屋根】 ○○○○○○○○○○○ (認定番号) 仕上げ材の名称を記載

【12. 外壁】 ○○○○○○○○○○○ 厚さ○○ 防火指定、建築物の耐火構造による仕上げ材の厚み、認定番号の記載

【13. 軒裏】 ○○○○○○○○○○○ 厚さ○○ 認定書の写しを添付することになる。

【14. 居室の床の高さ】 最下階が木造の居室の場合に居室の床の高さを記載

【15. 便所の種類】 水洗 水洗、汲み取り、汲み取り(改良)の別を記載

【16. その他必要な事項】

【17. 備考】

建築物の階別概要

【1. 番号】	1	第四面の1欄の番号を記載し、同一棟の階別概要を記載																					
【2. 階】	3階																						
【3. 柱の小径】		木造の場合にのみ記載。柱の断面寸法の最小部分を記載。																					
【4. 横架材間の垂直距離】		木造の場合にのみ記載 1階であれば土台の上端から胴差しの下端までの寸法を記載																					
【5. 階の高さ】		1階の床の仕上げ材から2階の床の仕上げ材までの寸法を記載 上の階の床の無い最上階は記載しない																					
【6. 居室の天井の高さ】	0. 00 m	床の仕上げ面から、天井の仕上げ面まで記載 部屋で天井高さが変わる場合には、平均天井高さを記載																					
【7. 用途別床面積】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(用途の区分)</th> <th>(具体的な用途の名称)</th> <th>(床面積)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【イ.】 (08030)</td> <td>(共同住宅)</td> <td>(300. 00 m²)</td> </tr> <tr> <td>【ロ.】 ()</td> <td>()</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>【ハ.】 ()</td> <td>()</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>【ニ.】 ()</td> <td>()</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>【ホ.】 ()</td> <td>()</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>【ヘ.】 ()</td> <td>()</td> <td>()</td> </tr> </tbody> </table>		(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(床面積)	【イ.】 (08030)	(共同住宅)	(300. 00 m ²)	【ロ.】 ()	()	()	【ハ.】 ()	()	()	【ニ.】 ()	()	()	【ホ.】 ()	()	()	【ヘ.】 ()	()	()
(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(床面積)																					
【イ.】 (08030)	(共同住宅)	(300. 00 m ²)																					
【ロ.】 ()	()	()																					
【ハ.】 ()	()	()																					
【ニ.】 ()	()	()																					
【ホ.】 ()	()	()																					
【ヘ.】 ()	()	()																					
【8. その他必要な事項】	各用途ごとの床面積の合計が第四面10欄の各階床面積の合計と一致すること																						
【9. 備考】	計画の変更申請の際は、第五面に係る部分の変更の概要を記載																						

建築物の階別概要

【1. 番号】	1																						
【2. 階】	2階																						
【3. 柱の小径】																							
【4. 横架材間の垂直距離】																							
【5. 階の高さ】	0. 00 m																						
【6. 居室の天井の高さ】	0. 00 m																						
【7. 用途別床面積】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(用途の区分)</th> <th>(具体的な用途の名称)</th> <th>(床面積)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【イ.】 (08030)</td> <td>(共同住宅)</td> <td>(300. 00 m²)</td> </tr> <tr> <td>【ロ.】 ()</td> <td>()</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>【ハ.】 ()</td> <td>()</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>【ニ.】 ()</td> <td>()</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>【ホ.】 ()</td> <td>()</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>【ヘ.】 ()</td> <td>()</td> <td>()</td> </tr> </tbody> </table>		(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(床面積)	【イ.】 (08030)	(共同住宅)	(300. 00 m ²)	【ロ.】 ()	()	()	【ハ.】 ()	()	()	【ニ.】 ()	()	()	【ホ.】 ()	()	()	【ヘ.】 ()	()	()
(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(床面積)																					
【イ.】 (08030)	(共同住宅)	(300. 00 m ²)																					
【ロ.】 ()	()	()																					
【ハ.】 ()	()	()																					
【ニ.】 ()	()	()																					
【ホ.】 ()	()	()																					
【ヘ.】 ()	()	()																					
【8. その他必要な事項】																							
【9. 備考】																							

(第五面)

建築物の階別概要

【1. 番号】	1
【2. 階】	1 階
【3. 柱の小径】	
【4. 横架材間の垂直距離】	
【5. 階の高さ】	○. ○○ m
【6. 居室の天井の高さ】	○. ○○ m
【7. 用途別床面積】	
	(用途の区分) (具体的な用途の名称) (床面積)
【イ.】	(08030) (共同住宅) (363.20 m ²)
【ロ.】	() () ()
【ハ.】	() () ()
【ニ.】	() () ()
【ホ.】	() () ()
【ヘ.】	() () ()
【8. その他必要な事項】	
【9. 備考】	

※ 第五面について、木造の場合は3欄から8欄まで、木造以外の場合は5欄から8欄までの記載内容が同じときは、2欄に同じ記載内容となる階を列記し、併せて1枚とすることが出来ます。

※ 第五面の下部に空白がある場合には、上下二段に記載することが出来ます。

表面

（日本工業規格A列4番）

建築基準法に基づく手続等に関する手数料納付票

申請者氏名	株式会社〇〇〇〇 代表取締役 讃岐 一郎
手数料の別	<input checked="" type="checkbox"/> 建築物 <input type="checkbox"/> 工作物 <input type="checkbox"/> 昇降機 <input type="checkbox"/> 建築設備
	<input checked="" type="checkbox"/> 確認申請（ <input type="checkbox"/> 計画変更） <input type="checkbox"/> 計画通知（ <input type="checkbox"/> 計画変更） 手数料 （構造計算適合性判定 <input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要） 65,000円
	<input type="checkbox"/> 許可 <input type="checkbox"/> 認定 <input type="checkbox"/> 指定 <input type="checkbox"/> 承認 <input type="checkbox"/> その他 申請手数料
	<input checked="" type="checkbox"/> 構造計算適合性判定手数料 210,000円 <input type="checkbox"/> 中間検査 <input type="checkbox"/> 完了検査 申請手数料
手数料合計額	275,000円
※建築確認申請等受付番号	

構造計算適合性判定手数料及び構造計算適合性判定を要する場合の加算額については、別紙にはってください。

収入証紙 壹万円 香 川 県	収入証紙 五千円 香 川 県		
収入証紙 壹万円 香 川 県			
収入証紙 壹万円 香 川 県	申請書の最終面（第五面の後）に追加し、申請者の割印を押してください なお、割印は香川県証紙にかからないように押印してください		
収入証紙 壹万円 香 川 県	手数料合計額が20万円を超える場合で、手数料を現金で納付する場合には 本様式（第3号様式）に替えて「建築基準法に基づく手続等に関する手数料納付票（現金納付用）」（P15）を使用してください。		
収入証紙 壹万円 香 川 県			
収入証紙 壹万円 香 川 県			

（本様式を申請書の最終面に追加し、申請者の割印を押してください。）



- (注意) 1 ※欄は、記入しないでください。
 2 証紙は、欄内にはってください。はれないときは、裏面又は別紙にはってください。別紙にはるときは、割印をしてください。

構造計算適合性判定等手数料金額	210,000円
※受付年月日	
※受付番号	

収入証紙 壹万円 香 川 県	収入証紙 壹万円 香 川 県	収入証紙 壹万円 香 川 県
収入証紙 壹万円 香 川 県	収入証紙 壹万円 香 川 県	収入証紙 壹万円 香 川 県
収入証紙 壹万円 香 川 県	収入証紙 壹万円 香 川 県	収入証紙 壹万円 香 川 県

建築基準法に基づく手続等に関する手数料納付票の後に追加し、申請者の割印を押してください
 なお、割印は香川県証紙にかからないように押印してください

壹万円 香 川 県	壹万円 香 川 県	壹万円 香 川 県
収入証紙 壹万円 香 川 県	収入証紙 壹万円 香 川 県	収入証紙 壹万円 香 川 県
収入証紙 壹万円 香 川 県	収入証紙 壹万円 香 川 県	
収入証紙 壹万円 香 川 県	収入証紙 壹万円 香 川 県	
収入証紙 壹万円 香 川 県	収入証紙 壹万円 香 川 県	

(割印)

(注意) 構造計算適合性判定手数料及び構造計算適合性判定を要する場合の加算額については、この様式にはって
 ください。

手数料合計額が 20 万円を超える場合で、手数料を現金で納付する場合に添付してください

建築基準法に基づく手続等に関する手数料納付票（現金納付用） （手数料合計額が 20 万円を超える場合）

申請者氏名	株式会社〇〇〇〇 代表取締役 讃岐 一郎	
手数料の別	<input checked="" type="checkbox"/> 建築物 <input type="checkbox"/> 工作物 <input type="checkbox"/> 昇降機 <input type="checkbox"/> 建築設備	
	<input checked="" type="checkbox"/> 確認申請（ <input type="checkbox"/> 計画変更） <input type="checkbox"/> 計画通知（ <input type="checkbox"/> 計画変更） （構造計算適合性判定 <input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要）	手数料 （ 65,000 円）
	<input type="checkbox"/> 許可 <input type="checkbox"/> 認定 <input type="checkbox"/> 指定 <input type="checkbox"/> その他 申請手数料	（ 円）
	<input checked="" type="checkbox"/> 構造計算適合性判定手数料	（ 210,000 円）
	<input type="checkbox"/> 中間検査 <input type="checkbox"/> 完了検査 申請手数料	（ 円）
手数料合計額	275,000 円	
納入通知書の 受渡方法	<input checked="" type="checkbox"/> 納入通知書で納付 納入通知書を <input checked="" type="checkbox"/> 申請者自宅住所宛てに郵送 <input type="checkbox"/> 手渡し	
※建築確認申請等受付番号		

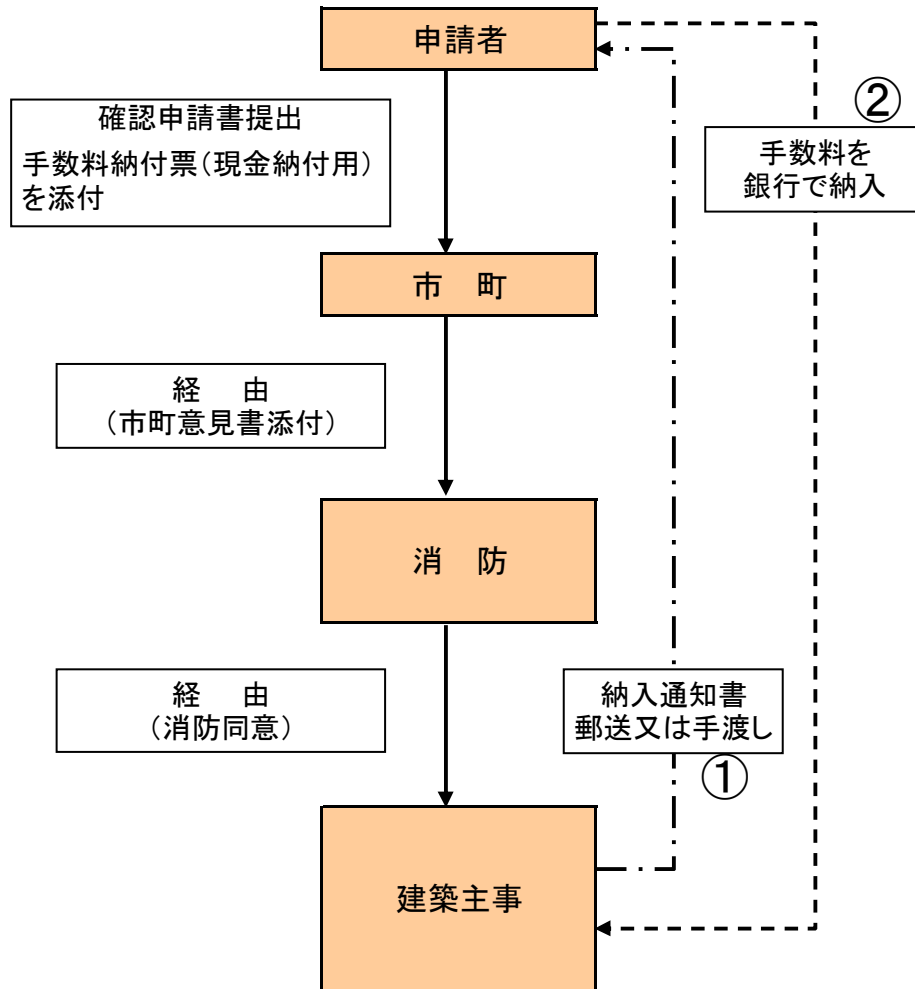
本様式を使用する場合は、第3号様式（P11）に替えて
建築確認申請書の第五面の後に添付して下さい。

（本様式を申請書の最終面に追加して下さい。）

- (注意)
- ※欄は、記入しないでください。
 - 手数料の納付がされるまで、申請書の受理が出来ませんので、速やかに納付をお願いします。
なお、納入通知書発行後 30 日以内に納付されない場合には、延滞金が課せられますのでご注意ください。

納入通知書による建築確認申請手続きフロー (現金納付の場合)

建築指導課



- ① 建築主事から納入通知書を申請者宛に郵送します。
なお、お急ぎの場合には、取りに来て頂くことも可能です。
- ② 納入通知書を受け取った後、県の指定金融機関から手数料を納入してください。

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

建築確認申請書と同じように記入のこと

【2. 代理者】

【イ. 資格】（ ） 建築士 （ ） 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】（ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【3. 設計者】

（代表となる設計者）

【イ. 資格】（ ） 建築士 （ ） 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】（ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成した設計図書】

（その他の設計者）

【イ. 資格】（ ） 建築士 （ ） 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】（ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成した設計図書】

【イ. 資格】（ ） 建築士 （ ） 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】（ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成した設計図書】

【イ. 資格】（ ） 建築士 （ ） 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】（ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成した設計図書】

付近見取図

- ・住宅地図程度とし、方位、道路及び目標となる地物を明示
- ・敷地が広大な場合で別紙を添付する場合には、サイズをA4版とし、建築計画概要書に「別紙参照」等とその旨を明示
- ・方位については、上又は左を北として明示

配置図

- ・縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地に接する道路の位置及び幅員を明示
- ・敷地が広大な場合で別紙を添付する場合には、サイズをA4版とし、建築計画概要書に「別紙参照」等とその旨を明示
- ・方位については、上又は左を北として明示
- ・道路については、「法第42条第1項第1号道路」等とその区分を明示
- ・「法第42条第2項道路」の場合には、道路の中心線及び後退線を明示
- ・建築物の屋内の間取りは明示しないこと

(注意)

1. 第一面及び第二面関係

- ① これらは第二号様式の第二面及び第三面の写しに代えることができます。この場合には、最上段に「建築計画概要書（第一面）」及び「建築計画概要書（第二面）」と明示してください。
- ② 第一面の5欄及び6欄は、それぞれ工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。この場合には、特定行政庁が届出のあつた旨を明示した上で記入します。

2. 第三面関係

- ① 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。
- ② 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。

記入例

建築基準法第15条第1項の規定による

建築工事届

（第一面）

建築工事届提出する年月日を記載

平成〇〇年〇〇月〇〇日

香川県 知事 様

建築主

氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる

氏名 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 讃岐 一郎 印
郵便番号 760-〇〇〇〇
住所 香川県高松市番町〇-〇-〇
電話番号 087-〇〇〇-〇〇〇〇

工事施工者（設計者又は代理者）

工事施工者等が決まっている場合には、記載
それ以外は「未定」と記載

氏名 〇〇 □□
営業所名（建築士事務所名） 株式会社〇〇建築設計事務所
郵便番号 760-〇〇〇〇
所在地 香川県高松市番町〇-〇-〇
電話番号 087-〇〇〇-〇〇〇〇

工事監理者

工事監理者が決まっている場合には、記載
それ以外は「未定」と記載

氏名 〇〇 □□
営業所名（建築士事務所名） 株式会社〇〇建築設計事務所
郵便番号 760-〇〇〇〇
所在地 香川県高松市番町〇-〇-〇
電話番号 087-〇〇〇-〇〇〇〇

建築確認

確認済証番号 第 号
確認済証交付年月日 平成 年 月 日
確認済証交付者

記入しない

除却工事施工者

既存の建築物を除却し、引き続き、当該敷地内において建築物を建築しようとする場合に記載

氏名 △△ ▽▽ 印
営業所名 株式会社△△工務店
郵便番号 760-〇〇〇〇
所在地 香川県高松市番町〇-〇-〇
電話番号 087-〇〇〇-〇〇〇〇

※受付経由機関記載欄

【1. 建築主】

- 【イ. 種別】 (1)国 (2)都道府県 (3)市区町村
 (4)会社 (5)会社でない団体 (6)個人
- 【ロ. 業種】 (1)農林水産業 (2)鉱業、採石業、砂利採取業、建設業 (3)製造業
 (4)電気・ガス・熱供給・水道業 (5)情報通信業 (6)運輸業
 (7)卸売業、小売業 (8)金融業、保険業 (9)不動産業 (10)宿泊業、
 飲食サービス業 (11)医療、福祉 (12)教育、学習支援業 (13)その他
 のサービス業 (14)国家公務、地方公務 (15)他に分類されない業種
- 【ハ. 資本の額又は出資の総額】 ○○ 百万円

イ. 欄(4)会社の場合に記載
単位に注意

【2. 敷地の位置】

確認申請書第三面【1. 地名地番】と同じ地名地番を記載

- 【イ. 地名地番】 香川県○○市○○町○-○-○
- 【ロ. 都市計画】 (1)市街化区域 (2)市街化調整区域
 (3)区域区分非設定都市計画区域 (4)準都市計画区域
 (5)都市計画区域及び準都市計画区域

都市計画区域内は(3)、都市計画区域外は(5)に○印で囲む

【3. 工事予定期間】

平成○○年○○月○○日から
 平成○○年○○月○○日まで
 ○○年○○月間

確認申請書第三面の 15.16.欄と同じ日付を記載

【4. 工事種別】

- (1)新築 (2)増築 (3)改築 (4)移転

確認申請書第三面の9. 欄と同じ種別を記載

【5. 主要用途】

- (1)居住専用建築物 ()
 (2)居住産業併用建築物 (3 0)
 (3)産業専用建築物 ()

(注意)欄の⑧、⑨の主要用途の区分に対応し
た記号を記載

【6. 一の建築物ごとの内容】

- 【イ. 番号】 (1)
 【ロ. 用途】 (多用途)

複数棟がある場合、確認申請書と同じ棟番号ごとに分けてを記載

同一棟で複数用途がある場合、多用途に○印で囲む

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 事務所等 | (1) 事務所等 | (1) 事務所等 |
| (2) 物品販売業を営む店舗等 | (2) 物品販売業を営む店舗等 | (2) 物品販売業を営む店舗等 |
| (3) 工場、作業場 | (3) 工場、作業場 | (3) 工場、作業場 |
| (4) 倉庫 | (4) 倉庫 | (4) 倉庫 |
| (5) 学校 | (5) 学校 | (5) 学校 |
| (6) 病院、診療所 | (6) 病院、診療所 | (6) 病院、診療所 |
| (9) その他 | (9) その他 | (9) その他 |
| 【ハ. 工事部分の構造】 | 【ハ. 工事部分の構造】 | 【ハ. 工事部分の構造】 |
| (1) 木造 | (1) 木造 | (1) 木造 |
| (2) 鉄骨鉄筋コンクリート造 | (2) 鉄骨鉄筋コンクリート造 | (2) 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| (3) 鉄筋コンクリート造 | (3) 鉄筋コンクリート造 | (3) 鉄筋コンクリート造 |
| (4) 鉄骨造 | (4) 鉄骨造 | (4) 鉄骨造 |
| (5) コンクリートブロック造 | (5) コンクリートブロック造 | (5) コンクリートブロック造 |
| (6) その他 | (6) その他 | (6) その他 |

棟ごとに確認申請書第四面の床面積合計面積を記載

- 【ニ. 工事部分の床面積の合計】 (1,017.20 m²) (14.00 m²) () m²
- 【ホ. 建築工事費予定額】 (○○○ 万円) (○○ 万円) () 万円
- 【ヘ. 地上の階数】 (2) (1) ()
- 【ト. 地下の階数】 (-) (-) ()

【7. 新築工事の場合における敷地面積】

567.25 m²

【4. 工事種別】欄で(1)新築を囲んだ場合のみ敷地面積を記載

【1. 住宅部分の概要】

住宅か又は住宅を含むときに当該建築物ごとに作成

【イ. 番号】 1

【ロ. 新設とその他の別】 新設 ((1)新築 (2)増築 (3)改築)
その他((2)増築 (3)改築)

【ハ. 資金】 (1) 民間資金 (2) 公営 (3) 独立行政法人住宅金融支援機構
(4) 独立行政法人都市再生機構 (5) その他

【ニ. 建築工法】 (1) 在来工法 (2) プレハブ工法 (3) 枠組壁工法

【ホ. 種類】 (1) 専用住宅 ((1) 一戸建住宅 (2) 長屋建住宅 (3) 共同住宅)
(2) 併用住宅 ((1) 一戸建住宅 (2) 長屋建住宅 (3) 共同住宅)
(3) その他の住宅 ((1) 一戸建住宅 (2) 長屋建住宅 (3) 共同住宅)

【ヘ. 利用関係】 ((1)持家)((2)貸家)((3)給与住宅)((4)分譲住宅)

【ト. 戸数】 (戸)(9 戸)(戸)(戸)

【チ. 工事部分の (㎡)(1,017.20 ㎡)(㎡)(㎡)
床面積の合計】

(第四面)

【1. 主要用途】	(1) 居住専用建築物 (0 1)	第二面と同様に、(注意)欄の⑧、⑨の主要用途の区分に対応した記号を記載
	(2) 居住産業併用建築物 ()	
	(3) 産業専用建築物 ()	
【2. 除却要因】	(1) 老朽して危険があるため (2) その他	
【3. 構造種別】	(1) 木造 (2) その他	
【4. 建築物の数】	1	
【5. 住宅の戸数】	1 戸	5. 及び6. 欄は住宅か又は住宅を含む場合に記載
【6. 住宅の利用関係】	(1) 持家 (2) 貸家 (3) 給与住宅	
【7. 建築物の床面積の合計】	000. 00 m ²	
【8. 建築物の評価額】	00 千円	0円の場合には、0を記載